

地方創生・信用組合のかかわり方



北海道大学 名誉教授
はまなす財団 理事長
濱田康行

地方創生
石破大臣いわく。地方創生は日本が持続的であるための不可欠の課題。地方に暮らす私たちにとって、地方の問題を国家的テーマに昇格してくれたことは、まずもって歓迎すべきことだ。しかし、こうなると、どうしても上

から目線になる。地方でプラン（地方版総合戦略）を立て2016年3月までに提出。プランでは数値目標をできるだけ設定し、それを国が検証する。自立でプランを立てられない市町村には、コンシェルジュと称するアドバイザーを派遣する、等々。

衰退しつつある地方を立て直そうという試みはしばしばあったが、今回はいくつか特徴がある。

①4月に行われた地方選を意識している。総額4200億円という巨額な予算に「頼りになる政権与党」のメッセージが露出している。

②先ほど述べた上から目線。プランのある市町村は「手を挙げる」という立候補制だが、先行事例などをみると「出来レース」の臭いもする。

③人口減少・地方消滅という増田リポートの描いた2040年の未来像が強く意識されている。

先回りして言えば、人口問題は経済問題などよりはるかに大きな社会問題であり、かつ長期的な傾向である。それは市町村の手に余る。移住促進などに熱心な市町村も多いが、それは近隣窮乏化政策等の域を出ない。

金融機関

地方の金融機関には地方創生のため

一般的な都市と農村問題も依然として存在する。現代の中国をみればよい。1978年に都市の一人当たり平均所得は農村の2.6倍であったが、2006年には3.3倍に拡大した。

所得格差は時の話題だが、資本収益率が賃金の伸びより大きいという内的問題に加えて以上のような構造問題があり、こちらのほうは地方の衰退に直結している。金融業の拡大・発展が資本主義の発展の帰結であると言えるなら、地方の衰退はもうひとつの帰結である。

そうだとしたら、この問題の解決は、ひとつや、ふたつのアイデア、個別の試みでどうにかなるものではない。これまででも地方再興は歴代政権のテーマであり、数々の政策が講じられてきたが首尾良い結果は得られなかった。

信用組合のかかわり方

大きな河の流れをひとりで止めることなど、小さな組織の信用組合にはできない。しかし大きな力の一員になれるし、智恵は示せる。現在、地方に生じていることを、そこにいない中央の主体に当事者として語ることは質的に意味がある。

最後に信用組合への期待を述べた

にながしかの貢献をするよう、国からの要請が届いている。地元あってこそその地方金融機関であるから当然であり、金融機関にとっては地元密着を進める良いチャンスである。しかし、ここにも安易に受けられない事情がある。

①課題そのものが難しい。地元の経済発展を望まない金融マンはいない。信組マンもやれそうなことはやってきた。しかし、現実は増田リポートの示すとおりなのだ。

市町村の数は多いから成功事例を探すことは可能だ。その多くは開明的・行動的なリーダーによるものだが、同じ事例があちこちで紹介されているところからみると、数はそう多くないのだろう。もちろん、成功例から学ぶことは必要だが、皆で同じことをやると成功しない。竹下政権の一村一品運動や地域振興券（1999年）を思い出す。

ついでに言えば、今回計画されているプレミアム商品券にも心配がある。多くの信組マンは途方に暮れているのではないか。それは課題が大きすぎるからだろう。

②金融機関は守り駒である。将棋の世界で言えば常に王様の近くにいる「金将」だ。ベンチャー企業支援（今回もそれが）などと相性が悪いのはこのためだ。つまりベンチャー推進は攻めで

①安定した経営。地元の金融機関が倒産することほど、迷惑な話はない。1997年に北海道の人々はそれを経験している。

②地元経済が衰退に向かっている金融機関の安定は一定期間は維持できる。預貸率の低下を資産運用でカバーする。その間に地域を越えた広域の連携等の長期戦略を立てる。

③金融機関の財産は人である。このことは組織の大小を問わない。だから職員の研修は重要である。地元採用の若者を一人前の金融マンに育てることは地方創生に貢献する。

④金融本業外での地域貢献は限度を決めて実施する。注目すべき事例も多いが、経営者の思い込みが強すぎ、働きの負担が増しているケースもある。

信用組合という金融界の最小業態だからこそできること、それは「地域密着」だ。メガバンクの眼はすでに日本を離れ北米やアジアに移っている。地方銀行もその後を追おうとしている。バンコクには地方銀行の拠点が20もある。また銀行法改正が検証され、多くの関連事業ができるようになる。つまり本業はなれだ。

地域にとどまり本業を軸とする信用組合は日本の地方が人の住む場所であり続けるために必要なのである。

あり、それなりのリスクがある。保守的に聞こえるかもしれないが、金融の守り姿勢は全業務のベースである預金の性格に由来する。それは人々のものであり守らなければならないのだ。

③地方の衰退は古くてあたらしい構造問題。経済学では「都市と農村」というタイトルのもとで議論されてきた。農村の基幹産業は農業だが、それは工業に比べて不利だ。自然制約のため資本の回転数が制約される。利潤率は年率で測られるから回転数が少ないと低くなる。さらに農業が大規模でなく家族労働を主に行われるとすれば規模のメリットも少なくなる。

農業の持つ、あるいは農村の持つ文化的価値、そして環境面での貢献を否定するものでは決してないが、経済的な効率は劣る。

歴史はさらに進んで都市と農村の問題は多様になる。それは農業と工業に加えて金融業（周辺のサービス業を含む）が一大産業として発展したことによる。広い意味での金融業は都市のうちでも大都市に展開するから、問題の構図は、農村、地方都市、大都市になる。大都市が突出して所得水準が高いのは世界共通であり、東京、ニューヨーク、ロンドンには世界の金融センターである。